
開講科目名：企業法会計論研究（A）（2単位）

開設年次：1年

開設学部：会計学研究科博士前期課程会計学専攻

担当者：佐藤 敏昭

《授業の概要》

【授業の目標】

職業会計人に必要な会社法上の開示制度・監査制度を運用レベルで身につけることを目標とする。

【授業の概要】

会社法による会社情報の開示・監査の制度は、株主・債権者など会社を取り巻く利害関係者にとって必要不可欠の制度である。株主総会招集通知で提供された（電子記録開示を含む）事業報告・計算書類（貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・注記表）など開示書類の現物に当たりながら、会社法における開示・監査の制度を概観し、とくに注目すべき事項や問題点を浮き彫りにする形で検討していきたい。

【授業の内容】

講義と論題報告を織り交ぜながら、以下のように授業を進める。

- 1 企業会計法と企業情報開示の意義・機能
- 2 会社法における開示制度の概要
- 3 会社法における監査制度の概要
- 4 事業報告その1
- 5 事業報告その2
- 6 個別貸借対照表
- 7 個別損益計算書
- 8 個別株主資本等変動計算書
- 9 個別注記表
- 10 連結貸借対照表および連結損益計算書
- 11 連結株主資本等変動計算書および連結注記表
- 12 会計監査人の会計監査報告（連結の分を含む）
- 13 監査役会の監査報告
- 14 総括 1
- 15 総括 2

【評価方法】

授業態度（熱心に取り組んでいるかどうか）を中心に評価する。これに出席状況も加味する（出席だけしても評価しない）。つまり平常点を中心にするので、試験やレポートは実施しない。

《テキスト》

毎回、レジュメ・資料を配布する。

《参考書》

都度、指示する。会計法規集などの六法は毎回持参すること。